

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月11日

上場会社名 スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4339 URL <http://www.starcat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 篤次
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 高田 真 TEL 052-231-2390
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,220	△2.8	186	ー	27	ー	238	ー
23年3月期	8,460	△5.1	△201	ー	△316	ー	△488	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3,563.05	ー	2.7	0.1	2.3
23年3月期	△7,286.72	ー	△5.5	△1.8	△2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 当社は当事業年度に子会社を合併したため、個別財務諸表のみを作成しております。平成23年3月期には連結財務諸表を作成していましたが、上記数値には個別財務諸表の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,910	8,865	46.9	132,300.46
23年3月期	19,439	8,779	45.2	131,002.84

(参考) 自己資本 24年3月期 8,865百万円 23年3月期 8,779百万円

(注) 当社は当事業年度に子会社を合併したため、個別財務諸表のみを作成しております。平成23年3月期には連結財務諸表を作成していましたが、上記数値には個別財務諸表の数値を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,574	△1,495	△859	1,405
23年3月期	ー	ー	ー	ー

(注) 平成23年3月期において、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成していないため表示しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	ー	0.00	ー	2,200.00	2,200.00	147	ー	1.6
24年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 平成24年2月20日付の「配当予想の修正及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、平成24年3月期の配当については無配といたします。また、株式会社コミュニティネットワークセンターによる当社株式の公開買付が成立したことにより、所定の手続きを経て株式会社コミュニティネットワークセンターの完全子会社となることを予定しておりますので、平成25年3月期の配当については記載を省略しております。

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当社は、株式会社コミュニティネットワークセンターによる当社株式の公開買付が成立したことにより、所定の手続きを経て株式会社コミュニティネットワークセンターの完全子会社となることを予定しておりますので、平成25年3月期の業績予想は省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	67,014株	23年3月期	67,014株
24年3月期	0株	23年3月期	0株
24年3月期	67,014株	23年3月期	67,014株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針の変更	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社が属する通信・放送事業分野においては、「地上デジタル放送への完全移行」が昨年7月に完了し、昨年10月及び本年3月には新たな「BSデジタル放送」が開始されるなど、事業環境は大きく変化しております。

また、競合環境においても、「テレビ・インターネット・固定電話」サービスをパッケージ商品とした「トリプルサービス」領域における顧客争奪戦が激化しております。

このような環境のもと、加入者の獲得状況においては、「インターネット」「固定電話」は堅調に増加、また、「テレビ」に関しても、期初と比較し解約数が減少し回復基調にあります。

また、本年2月からは、KDDI株式会社との提携により、現在、急速に普及が進んでいる「スマートフォン」を、インターネット及び固定電話サービスと組み合わせた新たな料金施策として「auスマートバリュー」を開始しております。

販売費及び一般管理費においては、前事業年度から取り組んでいる業務の合理化などにより、前年同期比約9.3%コスト削減が実現しております。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高8,220,777千円（前期比2.8%減）、営業利益186,692千円（前期は営業損失201,387千円）、経常利益27,825千円（前期は経常損失316,782千円）、当期純利益238,774千円（前期は純損失488,312千円）となりました。

なお、当社は、「ネットワーク事業」の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

(注) 当社は当事業年度に子会社を合併したため、個別財務諸表のみを作成しております。前事業年度は連結財務諸表上の数値のみを表示しておりましたが、上記前期比較は、前事業年度の個別財務諸表上の数値との比較を記載しております。

(次期の見通し)

当社は、本日現在、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しております。平成24年2月20日に公表いたしました「株式会社コミュニティネットワークセンターによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明及び同社との資本業務提携契約書の締結に関するお知らせ」及び平成24年3月23日公表の「株式会社コミュニティネットワークセンターによる当社株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」のとおり、大阪証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる見込みであるため、平成25年3月期の業績予想は省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

当事業年度末の資産総額は、売掛金の回収が進んだものの、設備関係未払金の支払いや社債の償還により現金及び預金が減少したため、前事業年度末と比較して529,794千円（前期比2.7%）減少し、18,910,034千円となりました。

(負債の部)

当事業年度末の負債総額は、設備関係未払金の支払い及び社債の償還により、前事業年度末と比較して616,752千円（同5.8%）減少し、10,044,051千円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は、当期純利益の計上及び配当金の支払いにより前事業年度末と比較して86,958千円（同1.0%）増加し、8,865,982千円となりました。

(注) 当社は当事業年度に子会社を合併したため、個別財務諸表のみを作成しております。前事業年度は連結財務諸表上の数値のみを表示しておりましたが、上記前期比較は、前事業年度の個別財務諸表上の数値との比較を記載しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失の計上、減価償却費の内部留保、売上債権の減少、有形固定資産の取得、借入金・リース債務の返済及び配当金の支払い等を総合し、当事業年度末には1,405,334千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,574,179千円となりました。これは主に、税引前当期純損失の計上、減価償却費の内部留保及び売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,495,111千円となりました。これは主に、設備の高度化及び品質向上を目的とした有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は859,650千円となりました。これは主に、社債の償還及びリース債務の返済によるものです。

(注) 当社は、前事業年度は、キャッシュ・フロー計算書(個別)を作成しておりません。そのため前期比較については記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「暮らしのライフラインとして豊かで潤いのある地域社会の発展に貢献する」「生活情報サービスの提供を通じお客様と信頼のコミュニケーションを築く」ことを経営の基本理念としております。規模と密度の備わったマーケットを対象に、放送サービス、通信サービスを展開し、事業規模の拡大と継続的な発展を目指してまいります。

今後も、多様化するニーズに対応するため、利便性に富んだ新しいサービスを提供し、「地域のくらしメディア」としての存在意義を高めてまいります。株主・投資家・お客様・取引先・従業員・地域社会からの期待を、企業価値向上のサイクルに取り込み、調和のとれた透明性の高い事業運営を実践し、持続可能な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の主たる収益基盤は、サービス利用者から収受する利用料であり、その加入者数の増加、及び一加入者当たりの利用料単価の向上が企業価値を高める重要な指標の一つとして位置づけております。また、これらを基盤とした収益性・成長性の指標である、経常利益率の向上が重要であると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、情報インフラを構築し、各種コンテンツを利用者宅に安定的に供給し、その対価を収受することが主なビジネスモデルとなっております。通信サービスと放送サービスの融合が進展するなか、これら事業環境の変化に的確に対応し、ネットワークインフラの高度化及び品質維持及び、利便性の高い付加価値サービスの提供を通じ、「地域のくらしメディア」としてさらなる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新規顧客の獲得

当社のビジネスモデルは、加入者から収受する利用料収益が基盤となっており、加入者数の拡大が事業の発展に直結しております。放送、通信領域における競争は厳しくなっておりますが、販売チャネルや販売手法の多様化を図り、新規顧客の獲得に努めてまいります。

具体的には、営業エリア内の約7割を占める集合住宅への「全戸一括契約」の推進や、家電量販店、住宅管理会社との関係強化などを実施してまいります。

②既存顧客の継続利用（解約抑止）

競合他社への契約切り替えを未然に防ぐため、提供サービスの高度化やサポート体制の強化などを実施し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

③提供サービスの高度化

放送のデジタル化と通信ネットワークのブロードバンド化が進展する中、「放送サービス」「通信サービス」「電話サービス」を自社所有インフラにて提供可能なケーブルテレビの普及は、今後ますます高まるものと考えております。また、コンテンツ面における「放送と通信の融合」が加速する中、競合先との競争力確保や差別化については、新たな付加価値サービスと独自メニューの投入が必要と認識しており、これら新しいサービスの提供が新規加入の増加や、解約抑止に繋がるものと考えております。

具体的には高齢者などを対象に「買物支援サービス」や「見守りサービス」など、くらしをサポートする地域密着型のサービスを具体化していきます。

④媒体価値の向上と販売の確立

当社では、印刷媒体として「番組案内誌」「地域情報誌」「映画情報誌」、放送媒体として「コミュニティチャンネル（自主制作番組）」「データ放送」、WEB媒体として「ホームページ」、及び「映画館（2館5スクリーン）」などの自社媒体を活用して、広告掲載料及び放送料などの収益を計上しております。総接続者数やアクセス数の増加に伴い、媒体としての価値は高まりつつありますが、売上高全体に占める割合は低い状況にあります。自社媒体それぞれの特徴や強みを有機的に複合させることにより、地域とのコミュニティの形成や、広告収益の拡大に繋げてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,163	1,405,334
売掛金	1,413,165	993,781
番組勘定	1,349	—
商品	—	1,021
前渡金	635	1,024
前払費用	43,295	31,594
繰延税金資産	49,614	139,379
未収入金	286,516	300,879
親会社株式	—	500
その他	207,473	92,966
貸倒引当金	△15,330	△14,964
流動資産合計	4,116,883	2,951,516
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	399,132	612,893
構築物（純額）	9,402,488	9,477,862
機械及び装置（純額）	843,056	771,260
工具、器具及び備品（純額）	41,627	31,439
土地	589,653	589,653
リース資産（純額）	2,759,277	2,944,985
建設仮勘定	13,131	—
有形固定資産合計	14,048,366	14,428,093
無形固定資産		
ソフトウェア	103,213	68,378
電話加入権	2,618	2,618
その他	—	227
無形固定資産合計	105,831	71,224
投資その他の資産		
投資有価証券	92,040	76,684
関係会社株式	30,000	—
破産更生債権等	13,060	10,184
敷金及び保証金	168,459	222,392
長期前払費用	878,236	1,160,112
その他	10	10
貸倒引当金	△13,060	△10,184
投資その他の資産合計	1,168,747	1,459,199
固定資産合計	15,322,945	15,958,517
資産合計	19,439,828	18,910,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,453	627,561
1年内償還予定の社債	500,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	297,600	588,620
短期借入金	—	50,000
リース債務	355,954	415,240
未払金	411,657	499,448
未払費用	43,071	48,447
未払法人税等	10,363	15,931
前受金	338,436	259,263
預り金	2,696	21,251
賞与引当金	38,273	38,816
設備関係未払金	633,483	154,100
その他	203	36,199
流動負債合計	3,288,194	2,934,879
固定負債		
社債	1,800,000	1,620,000
長期借入金	2,590,000	2,567,780
リース債務	2,551,196	2,716,355
繰延税金負債	299,291	47,888
退職給付引当金	58,968	56,556
資産除去債務	6,613	34,051
その他	66,540	66,540
固定負債合計	7,372,610	7,109,172
負債合計	10,660,804	10,044,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,005	2,685,005
資本剰余金		
資本準備金	2,339,683	2,339,683
資本剰余金合計	2,339,683	2,339,683
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,100,000
繰越利益剰余金	46,485	737,828
利益剰余金合計	3,750,485	3,841,828
株主資本合計	8,775,173	8,866,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,850	△534
評価・換算差額等合計	3,850	△534
純資産合計	8,779,024	8,865,982
負債純資産合計	19,439,828	18,910,034

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,460,341	8,220,777
売上原価	6,149,264	5,754,939
売上総利益	2,311,076	2,465,837
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,695	97,927
給料及び手当	953,261	753,455
賞与	40,480	44,536
賞与引当金繰入額	35,837	36,453
退職給付費用	12,761	9,473
福利厚生費	90,898	97,317
広告宣伝費	199,189	149,472
販売手数料	261,826	323,786
支払手数料	238,904	220,056
旅費及び交通費	32,481	31,926
通信費	87,807	75,026
租税公課	28,149	30,190
交際費	8,616	6,515
消耗品費	29,586	22,378
賃借料	98,968	93,419
修繕費	42,369	31,289
減価償却費	93,876	84,130
貸倒引当金繰入額	3,557	7,824
雑費	156,193	163,963
販売費及び一般管理費合計	2,512,463	2,279,145
営業利益又は営業損失(△)	△201,387	186,692
営業外収益		
受取利息	931	522
受取配当金	878	1,422
受取手数料	4,996	4,980
受取損害金	2,331	1,655
助成金収入	250	1,425
その他	7,117	2,989
営業外収益合計	16,504	12,995
営業外費用		
支払利息	81,992	145,013
社債利息	15,547	15,165
社債発行費	19,324	—
その他	15,035	11,683
営業外費用合計	131,899	171,863
経常利益又は経常損失(△)	△316,782	27,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	99,373
特別利益合計	—	99,373
特別損失		
固定資産除却損	561	5,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,371	—
投資有価証券評価損	—	7,999
公開買付関連費用	—	178,245
特別損失合計	2,932	191,348
税引前当期純損失(△)	△319,714	△64,150
法人税、住民税及び事業税	5,057	5,582
法人税等調整額	163,540	△308,506
法人税等合計	168,597	△302,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△488,312	238,774

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,685,005	2,685,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,685,005	2,685,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,339,683	2,339,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,339,683	2,339,683
資本剰余金合計		
当期首残高	2,339,683	2,339,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,339,683	2,339,683
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,400,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
別途積立金の取崩	—	△600,000
当期変動額合計	300,000	△600,000
当期末残高	3,700,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	703,378	46,485
会計方針の変更による累積的影響額	278,849	—
遡及処理後当期首残高	982,228	46,485
当期変動額		
剰余金の配当	△147,430	△147,430
別途積立金の積立	△300,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金の取崩	—	600,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△488,312	238,774
当期変動額合計	△935,743	691,343
当期末残高	46,485	737,828
利益剰余金合計		
当期首残高	4,107,378	3,750,485
会計方針の変更による累積的影響額	278,849	—
遡及処理後当期首残高	4,386,228	3,750,485
当期変動額		
剰余金の配当	△147,430	△147,430
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△488,312	238,774
当期変動額合計	△635,743	91,343
当期末残高	3,750,485	3,841,828
株主資本合計		
当期首残高	9,132,067	8,775,173
会計方針の変更による累積的影響額	278,849	—
遡及処理後当期首残高	9,410,916	8,775,173
当期変動額		
剰余金の配当	△147,430	△147,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△488,312	238,774
当期変動額合計	△635,743	91,343
当期末残高	8,775,173	8,866,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	896	3,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,954	△4,384
当期変動額合計	2,954	△4,384
当期末残高	3,850	△534
評価・換算差額等合計		
当期首残高	896	3,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,954	△4,384
当期変動額合計	2,954	△4,384
当期末残高	3,850	△534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,132,963	8,779,024
会計方針の変更による累積的影響額	278,849	—
遡及処理後当期首残高	9,411,813	8,779,024
当期変動額		
剰余金の配当	△147,430	△147,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△488,312	238,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,954	△4,384
当期変動額合計	△632,788	86,958
当期末残高	8,779,024	8,865,982

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△64,150
減価償却費	1,711,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,746
受取利息及び受取配当金	△1,944
支払利息	160,179
固定資産除却損	5,103
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,999
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△99,373
売上債権の増減額 (△は増加)	443,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,871
前受金の増減額 (△は減少)	△89,564
未払金の増減額 (△は減少)	94,898
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120,243
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△473,479
その他	32,221
小計	1,734,129
利息及び配当金の受取額	1,944
利息の支払額	△159,209
法人税等の支払額	△2,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,442,485
無形固定資産の取得による支出	△1,420
長期前払費用の取得による支出	△8,912
差入保証金の差入による支出	△42,642
差入保証金の回収による収入	473
その他	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,495,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△311,600
社債の償還による支出	△500,000
リース債務の返済による支出	△400,302
配当金の支払額	△147,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△780,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,163
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,753
現金及び現金同等物の期末残高	1,405,334

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(販売手数料の計上方法の変更)

当社における、販売手数料の費用認識については、従来、工事完了時において全て一括費用計上としておりましたが、加入契約に直接関連して発生するものであり、契約以降将来の収益獲得に貢献し、かつ、月額利用料収入によりその回収が見込まれるため、当事業年度より個別に識別可能なものを資産として認識、利用者の過去の実績に基づく平均加入期間にて按分計上し、将来の収益と期間対応させる処理に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、長期前払費用、繰延税金負債（固定負債）、繰越利益剰余金がそれぞれ727,160千円、295,227千円、431,933千円増加し、前事業年度の損益計算書は、販売費及び一般管理費が257,716千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額減少し、当期純損失が153,083千円減少しております。

また、前事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、株主資本変動等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は278,849千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する構築物に含まれる伝送路設備の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により10年又は13年を採用しておりましたが、大型設備投資の実施を契機に、当事業年度において、使用可能予測期間を見直いたしました。その結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、当事業年度より実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数である22年を採用することとしました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益は487,332千円増加し、営業利益及び経常利益は488,611千円増加、税引前当期純損失は488,611千円減少しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、ネットワーク事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	131,002.84円	1株当たり純資産額	132,300.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△7,286.72円	1株当たり当期純利益金額	3,563.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△488,312	238,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (千円)	△488,312	238,774
期中平均株式数(株)	67,014	67,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会 決議による新株予約権方式のスト ックオプション(株式の数1,535 株)	—

(注) 「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額はそれぞれ、6,445.42円増加、2,284.36円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。